

## 雇用対策の充実・強化とセーフティーネットの拡充 を求める要望意見書

国内経済が極めて厳しい中であって、北海道経済産業局発表の北海道管内経済概況の総括判断は「さらに後退している」とされ、全ての項目において低調、弱い、抑制などの評価が並んでいます。特に、雇用動向は「厳しい」と評価されており、全国の有効求人倍率0.75倍に比して北海道は0.43倍（11月調査）となっています。出口の見えない景気低迷がさらに雇用の縮小と不安を呼び、消費の冷え込みを生んでしまうという悪循環の様相を呈しています。

雇用の維持・安定は、地域経済や地域社会の健全な発展に必要不可欠であり、国は、雇用対策を充実すると共に、生活不安を解消するようより一層のセーフティーネット（社会保障）を拡充・整備することが必要です。

よって、政府においては、国民の雇用と生活の安定・安心・安全な社会の構築に向け、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

### 記

#### 1 雇用対策の充実・強化

- (1) 安心・安全な食料生産と環境保全を展望すると共に、農林漁業や食品関連産業育成に力点を置いた政策の展開を通じて雇用創出を図ること。
- (2) 間伐などの森林整備への支援、木質バイオマスの活用を促進する技術開発や事業化支援、雪氷、ヒートポンプなどの自然エネルギーを活用した自然循環型農業の推進、太陽光発電など新エネルギーの導入と事業展開により、環境保全と産業振興、雇用の創出を図ること。
- (3) 離転職者のための職業教育・能力開発の機会を拡充するため、独立行政法人雇用・能力開発機構の高度ポリテクセンターや高等技術専門校、認定職業訓練校、専修学校、各種学校などと連携が図られる仕組みを作ること。

#### 2 セーフティーネットの拡充

- (1) 法に違反する「雇止め」「解雇」「時間外手当不払い」、「有給休暇の取得促進」などに向けた関係法令を改正と監督指導を強化すること。
- (2) 特定受給資格者の基本手当の所定給付日数を延長すること。
- (3) 季節労働者の通年雇用化の促進と冬期間の就労・生活支援策の拡充に向けた措置を講ずること。
- (4) 雇用保険の受給要件を満たさない労働者について、一定水準の生活を保障し、職業訓練を受講できるよう生活保障給付制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年 3 月18日

大空町議会議長 後 藤 幸太郎

【 送 付 先 】

・ 衆議院議長          河 野 洋 平

・ 参議院議長          江 田 五 月

・ 内閣総理大臣      麻 生 太 郎

・ 財務大臣            与 謝 野      馨

・ 厚生労働大臣      舩 添 要 一

・ 総務大臣            鳩 山 邦 夫

・ 経済産業大臣      二 階 俊 博